

2007年2月15日

プレスリリース

 本資料は2月15日にチュ
 ーリッヒで発表されたプレ
 スリリースの翻訳版です

**クレディ・スイス・グループ
 2006年第4四半期および2006年通年の決算報告を発表
 2006年通年純利益113億スイス・フラン**

クレディ・スイス・グループは、本日、2006年第4四半期および2006年通年の業績を発表しました。それによると、2006年通年は113億2,700万スイス・フラン（以下CHF）の純利益を計上し、前年純利益の58億5,000万CHFを94%上回りました。2006年通年の純利益にはウインタートウルの売却による正味キャピタル・ゲイン18億1,700万CHFが含まれます。同売却益は2006年第4四半期の業績に計上しました。

継続事業による2006年通年の1株当たり利益は7.53CHF（2005年通年は3.98CHF）、2006年通年の1株当たり利益は10.30CHF（2005年通年は5.17CHF）でした。

2006年第4四半期の純利益は46億7,300万CHF（前年同期は11億300万CHF）でした。

2006年通年の新規純資産は954億CHFでした。

決算ハイライト

単位：百万CHF	2006年 通年 (12ヶ月)	2005年通年 からの 増減率 (%)	2006年 第4四半期	2006年第3 四半期からの 増減率 (%)	2005年第4 四半期からの 増減率 (%)
純営業収益	38,603	27	10,814	34	43
総営業費用	24,414	5	6,520	15	0
継続事業からの利益	8,281	83	2,599	77	284
非継続事業からの利益（税引後）	3,070	134	2,074	389	387
当期純利益	11,327	94	4,673	147	324
自己資本収益率	27.5%	-	44.1%	-	-
継続事業による1株当たり利益（CHF）	7.53	-	2.42	-	-
1株当たり利益（CHF）	10.30	-	4.35	-	-
BIS第1分類資本比率（2006年12月31日現在）	13.9%	-	-	-	-

クレディ・スイス最高経営責任者のオズワルド・グリューベルは次のように述べています。
 「2006年はクレディ・スイスにとって記録的な年でした。当社の統合バンキング事業モデルの成功が実証され、効果的にクライアント活動から生じる成長機会を獲得するプラットフォームとして機能し、収益力の大幅な向上につながりました」

「2006年は当社が統合バンクとしてスタートした年ですが、業務の効率化において大きな進展が見られました。しかし、今後とも事業の成長に対する投資を継続していくことによって、さらなる改善の可能性がまだ多くあると思います」（グリューベル）

「当社の統合アプローチへのクライアントの反応は良好で、当社は現在のグローバル化という流れの中でさらなる成長への機会に恵まれています。これは将来のダイナミックな市場の創造につながると思います」（グリューベル）

部門別業績

単位：百万 CHF		2006年 通年 (12ヶ月)	2005年通年 からの 増減率 (%)	2006年第4 四半期	2006年第3 四半期からの 増減率 (%)	2005年第4 四半期からの 増減率 (%)
インベストメント バンキング	純営業収益	20,469	32	6,085	45	63
	総営業費用	14,556	4	3,723	8	8
	継続事業の税引 前利益	5,951	272	2,342	209	-
	前利益					
プライベート バンキング	純営業収益	11,678	11	2,973	11	9
	総営業費用	7,155	8	1,871	11	9
	継続事業の税引 前利益	4,596	16	1,143	12	11
	前利益					
アセット マネジメント	純営業収益	2,861	2	738	7	(3)
	総営業費用	2,352	31	648	21	26
	継続事業の税引 前利益	508	(50)	89	(44)	(63)
	前利益					

インベストメント・バンキング部門

インベストメント・バンキング部門の2006年通年の継続事業からの税引前利益は59億5,100万CHFと過去最高を記録し、前年実績を43億5,200万CHF上回りました。これは、引受、アドバイザリー、債券トレーディング、株式トレーディングすべての事業から大きな収益上の貢献がもたらされたことによります。貸方計上された、2006年に保険金で補填された訴訟和解金および関連費用の合計額5億800万CHF、および2005年の訴訟関連引当金の積増費用9億6,000万CHFを除く、2006年通年の継続事業からの税引前利益は前年を113%上回りました。純営業収益は前年比32%増の過去最高を記録しましたが、この増収は良好な市況の中で、すべての主要事業分野および地域で業績が好調であったこと、大変活発な取引活動、特定の金融商品の市場シェアの拡大によって牽引されました。総営業費用は前年比4%増でしたが、保険金補填訴訟和解金および訴訟関連費用を除くと15%増になります。2006年通年の営業収益に対する従業員給与の比率は50.1%（2005年通年は55.5%）でした。同部門の2006年通年の税引前利益マージンは29.1%ですが、保険金補填訴訟和解金分を除くと26.6%になります。2005年は訴訟関連費用を除くと16.5%でした。

同部門の2006年第4四半期の継続事業からの税引前利益は過去最高の23億4,200万CHFを計上、前年同期実績を20億5,600万CHF上回りました。純営業収益は前年同期比63%増の過去最高を記録しましたが、この増収はインベストメント・バンキング、トレーディング両事業が好調であったことによるものです。総営業費用は前年同期比8%増となりましたが、これは主に増収に比例した従業員報酬費用の増大によるもので、この一部は業務効率化によるその他費用の削減によって相殺されました。2006年第4四半期の営業収益に対する従業員給与の比率は42.2%（2006

年第 1-3 四半期通期は 53.5%) でした。同部門の 2006 年第 4 四半期の税引前利益マージンは 38.5% (前年同期は 7.7%) でした。

プライベート・バンキング部門

ウェルス・マネジメントとコーポレート&リテール・バンキングからなるプライベート・バンキング部門の 2006 年通年の継続事業からの税引前利益は 45 億 9,600 万 CHF と過去最高を記録し、前年実績を 16%上回りました。

同部門の 2006 年第 4 四半期の継続事業からの税引前利益は 11 億 4,300 万 CHF を計上、前年同期の実績を 11%上回りました。

ウェルス・マネジメントの 2006 年通年の継続事業からの税引前利益は 32 億 3,700 万 CHF の過去最高を記録、前年実績を 22%上回りました。純営業収益は前年比 15%増、総営業費用は前年比 12%増となりました。2006 年通年の税引前利益マージンは 39.6% (前年は 37.3%) でした。

同事業部の 2006 年第 4 四半期の継続事業からの税引前利益は 8 億 1,100 万 CHF を計上、前年同期の実績を 15%上回りました。この増益は、主に仲介業務、金融商品の発行および資産運用手数料収入の増加、ならびに負債証券の取扱マージンおよび取扱数量の増大による正味利子収入の増加によって牽引された好調な純収益を反映したものです。純営業収益の伸びは、総営業費用の前年同期比 10%増分を上回りました。費用の増加は主にグローバル事業に対する戦略的投資に関連した人件費の増加、好業績に関連した従業員給与費用の増加によるものです。2006 年第 4 四半期の税引前利益マージンは 39.0% (前年同期は 37.6%) でした。

コーポレート&リテール・バンキングの 2006 年通年の継続事業からの税引前利益は 13 億 5,900 万 CHF を計上、前年実績を 4%上回りました。純営業収益は 4%増、総営業費用は 1%増でした。2006 年通年の税引前利益マージンは、38.9% (前年は 38.7%) でした。

同事業部の 2006 年第 4 四半期の継続事業からの税引前利益は 3 億 3,200 万 CHF を計上、前年同期の実績を 3%上回りました。純営業収益は 6%増で、これは資産規模に基づく手数料収入の増加および正味利子収入によるものです。総営業費用は 7%増で、これは主に好業績に相関して従業員給与および手当が増加したことによるものです。2006 年第 4 四半期の税引前利益マージンは 37.1% (前年同期は 38.0%) でした。

アセット・マネジメント部門

アセット・マネジメント部門の 2006 年通年の継続事業からの税引前純利益は 5 億 800 万 CHF を計上し、前年実績を 50%下回りました。これはプライベート・エクイティ業務およびその他の投資関連業務の利益の減少 (これは本質的に周期的なものです) および 2006 年の事業再編もあって営業費用が増加したことによるものです。純営業収益は前年比 2%増でしたが、プライベート・エクイティおよびその他の投資関連利益計上前の純営業収益は 12%増となりました。これは預かり運用資産の増加によるものです。プライベート・エクイティおよびその他の投資関連の利益は、前年を 28%下回り、5 億 200 万 CHF となりました。総営業費用は 31%増で、これには組織再編関連費用 2 億 2,500 万 CHF が含まれています。税引前利益マージンは 17.8% (前年は 35.9%) でした。2006 年 12 月 31 日現在の預かり運用資産は合計 6,699 億 CHF で、2005 年 12 月 31 日現在に比べ 14%増加しました。

同部門の2006年第4四半期の継続事業からの税引前純利益は8,900万CHFを計上し、前年同期の実績を63%下回りました。当四半期の純営業収益は、前年同期を3%下回りましたが、プライベート・エクイティおよびその他の投資関連利益計上前の純営業収益は、前年同期を18%上回りました。これは預かり運用資産の増加によります。プライベート・エクイティおよびその他の投資関連の合計利益は9,200万CHFで、前年同期を56%下回りました。総営業費用は前年同期比26%増で、これは主に投資業務担当者の新規雇用ならびに商品開発および販売部門の強化に向けた活動に関連した従業員給与および手当の増加、およびアセット・マネジメント部門の組織再編関連費用によるものです。当四半期の税引前利益マージンは12.1%（前年同期は31.8%）でした。クレディ・スイスは収益力の低い事業の位置付け見直し、商品ラインアップ見直し、投資および販売プロセスの改善、全体的な費用基盤の縮小を目指し、以前発表した戦略の一環として、引き続き同部門の組織再編に取り組みます。

新規純資産

ウェルス・マネジメントの2006年通年の新規純資産は505億CHFで、前年実績を18%上回りました。ウェルス・マネジメントの2006年第4四半期の新規純資産は86億CHFでした。アセット・マネジメント部門の2006年通年の新規純資産は508億CHFで、これにはマネーマーケット資産334億CHFおよびオルタナティブ投資資産125億CHFが含まれます。同部門の2006年第4四半期中の預かり運用資産は29億CHFの純流出となりました。これによりクレディ・スイス・グループ全体の2006年通年の新規純資産は954億CHFとなりました。このうち第4四半期の新規純資産は69億CHFでした。グループ全体の運用資産総額は2006年12月31日現在1兆4,851億CHFで、2005年12月31日現在の実績を13%上回りました。

保険事業の売却

2006年12月22日付で、クレディ・スイス・グループはウインタートウル保険事業の123億CHFの現金での売却を完了し、18億1,700万CHFの正味キャピタル・ゲインを実現しました。この結果ウインタートウルの業績は非継続事業からの収入として税引きで計上しました。2006年第4四半期の非継続事業からの収入は20億7,400万CHFで、これはウインタートウル売却益を含みます。2006年通年の非継続事業からの収入は30億7,000万CHF（前年は13億1,000万CHF）でした。

配当の提案および自社株式買戻しプログラム

クレディ・スイス・グループの取締役会は、2006年度の現金配当として1株当たり2.24CHFの支払いおよび額面価格の1株当たり0.46CHF引き下げを、2007年5月4日に開かれる年次株主総会で提案する予定です。これに対して、2005年度の1株当たりの配当金は2.00CHFでした。

また、同取締役会は同じ年次株主総会で、最大80億CHFまでの自社株式買戻しプログラムを提案する予定です。株主の承認を前提に、同プログラムは年次株主総会後に開始され、以後最長3年間実施されることとなります。

今後の見通し

クレディ・スイスは世界経済の成長見通しは今後も引き続き好調で、クライアント活動も2006年とほぼ同レベルで推移すると見込んでいます。今後、金利が大幅に上昇する可能性は少なく、株式相場もやや低迷し続けています。企業収益が好調なことから、株式市場への資本流入が生じ、株式市場は一時的な修正を繰り返しながらも、上昇傾向を続けると予想されます。クレディ・ス

イスは 2007 年に向けて順調なスタートを切りました。今後も統合バンキング事業モデルを用い、成長機会を捉えることができる見通しです。

本件に関するお問い合わせ先

コーポレート・コミュニケーションズ

梶野 勇

Tel 03 4550 9893

Email isamu.kajino@credit-suisse.com

クレディ・スイス・グループについて

クレディ・スイス・グループは、チューリッヒに拠点を置く、世界有数のファイナンシャル・サービス・カンパニーです。クレディ・スイスは、クレディ・スイス・グループのバンキング部門として、インベストメント・バンキング、プライベート・バンキング、アセット・マネジメント事業を世界中で展開し、アドバイザリー・サービス、包括的なソリューション、革新的な商品を、世界中の法人および富裕層個人顧客、またスイス国内の一般個人顧客に提供しています。クレディ・スイス・グループは、世界 50 ヶ国以上に拠点をもち、約 45,000 人の従業員を有しています。クレディ・スイス・グループの株式 (CSGN) はスイスで上場され、米国預託証券 (CSR) としてニューヨークでも上場しています。

予測情報に関する注意事項

本プレス・リリースには予測情報に該当する記述が含まれています。さらに、将来、当社および当社に代わって他の者が予測情報に該当する内容の声明をおこなう場合があります。かかる予測情報には当社の計画、目的もしくは目標に関する声明、当社の将来的な業績もしくは見通し、一定の偶発事由による当社の業績に対する潜在的な影響およびかかる声明の基礎となる前提事項などが含まれます。「信じている」、「期待している」、「予期している」、「企図している」、「計画している」およびこれらに類似の表現は予測情報であることを示すために使用していますが、予測情報かどうかを見分ける決定的な要因ではありません。適用される法律により要求される場合を除き、当社は特にこれらの予測情報を更新することは予定していません。予測情報の性質上、予測情報には一般的または具体的な固有のリスクや不確定要因が伴い、予想、予測、見通しおよび予測情報に記載もしくは暗示されたその他の結果が達成されないリスクが存在します。いくつかの重要な要因によって、実際の結果が予測情報に含まれる計画、目的、予想、予測および企図と大幅に異なる場合があります。留意して下さい。これらの要因には以下のものが含まれます。(i) 市況および金利の変動、(ii) 一般的には世界的な経済力、および特に当社が業務をおこなう国の経済力、(iii) 相手方の当社に対する義務履行能力、(iv) 会計、金融、貿易および税務の方針の影響およびこれらの方針の変更ならびに為替変動、(v) 戦争、社会不安、およびテロなどの政治的、社会的情勢、(vi) 当社が業務をおこなう国における外国為替管理、公用徴収、国有化もしくは資産の没収、(vii) 十分な流動性を維持し、資本市場に参入する能力、(viii) システム故障、人的エラー、もしくは手続の適正な処理不能等の業務運営上の要因、(ix) 当社が業務をおこなう国における、規制当局による当社の事業および活動に対する措置、(x) 法律、規制および会計原則もしくは実務の変更による影響、(xi) 当社が業務をおこなう地理的な地域および営業地域における競争、(xii) 有能な人材を保有し、採用する能力、(xiii) 当社の評判を維持し、ブランドを促進する能力、(xiv) 市場を拡大し、費用を管理する能力、(xv) 技術の変化、(xvi) 当社の新商品および新サービスの適時の開発および導入、ならびに顧客による当該新商品および新サービスの認識された全体的な評価、(xvii) 買収、および買収後の事業統合を成功させる能力、(xviii) 訴訟およびその他の偶発事由による不利な結果、および (xix) 当社の上記リスクに関する管理能力。上記の重要な要因のリストはすべての要因を列挙したものではありません。予測情報を分析する場合、上記の要因およびその他の不確定要因および事由を注意深く検討すると共に、米国証券取引委員会に提出された当社の直近のフォーム 20-F およびフォーム 6-K に記載されたリスクをも検討して下さい。